

2016 年度 GSK 医学教育事業助成の概要

学会名

日本頭痛学会

正式名称

Headache Master School Japan

医学教育事業の概要

全国の頭痛診療の均霑化と頭痛専門医の養成教育目的でセミナー実施
内容は頭痛疾患の理解に必要な解剖、病態生理、各頭痛疾患の診断から治療の実際

医学教育事業の対象者

主な医療関係者：医師
対象となる医療関係者の想定人数：約 2,500 人

医学教育事業の必要性

日本頭痛学会では、頭痛医学の発展と均霑化、頭痛専門医の育成と教育のために 2014 年より年 1～2 回の Headache Master School Japan を開催している。2014 年は大阪、東京で開催し、それぞれ 165 名、166 名が受講者した。2015 年は東京で 1 回開催（166 名）、2016 年は 7 月に盛岡で開催し（140 名）、10 月には大阪で開催予定である。参加人数は募集人数（150 名）を概ね満たしておりその中から優秀な頭痛専門医が誕生し、今後も HMSJ の存続が期待されている。しかし、それに伴い会場費等の必要経費の負担が増大し、経費の捻出が大きな負担となっている。

医学教育事業の目的

日本頭痛学会専門医認定試験を受験資格の一つとして認定教育施設で一定期間の研修を受けることが必要である。しかし、国内には認定教育施設が少ない地域が存在する。頭痛専門医の受験を希望しているが、日本頭痛学会の認定教育施設での研修を受けることが困難である、または頭痛診療に関する教育を受ける機会が少ないなどの状況に置かれている医師に対して、頭痛診療および頭痛の科学に関する知識獲得のための教育の場を提供する。

医学教育事業の計画・方法等

全国の頭痛診療の均霑化と頭痛専門医の養成教育を目的として、年に 1 回から 2 回のセミナーを行う。内容は頭痛疾患の理解に必要な解剖、病態生理、各頭痛疾患の診断から治療の実際まで多岐に渡る。各講義はスクール形式とグループディスカッションの形式をとり、スペシャリストによる講義と司会によるディスカッションを通して理解を深める方法をとる。終了後は HP 上でポスターニングを行い、その後ポストテストとして試問を行い、合格者にはセミナー修了認定を行う。専門医試験受講希望者においては、セミナー修了認定の後、要件を満たせば専門医試験受験資格を得ることができる。セミナーの受講対象者は日本頭痛学会会員とし、応募者数は各回 150 名とする。講師・座長は頭痛専門医のスペシャリストに依頼する（人数は概ね 1 回につき 20 名ほど）。費用については学会事務局の運営費の他、参加者からの参加費、抄録集への広告収入、セミナー共催費で賄っている。

医学教育事業の成果に対する情報共有について

開催内容および成果測定に関する内容を逐一学会ホームページを通じて公表する他に、年一度の日本頭痛学会総会、学会内教育関連委員会において報告する。